

「研究公正」へ 動き出す組織

個人教育では限界 環境整備の取り組みも

捏造などの研究不正がなくならない。「不正はダメ」というだけの研究者教育では、限界があるのではない。誠実に責任ある研究を行うことが、研究の質の向上に不可欠だととらえる「研究公正」という考え方が注目され、組織的な環境整備をめざす取り組みも始まっている。



研究公正

研究者が守る倫理・規範の基本概念。信頼され、責任ある科学を实践するために、研究の提案、実行、評価において誠実に証明可能な方法を使うことなどがあげられる。

ならその機会を得るべき人の権利を奪う」と白楽さん。

不正論文をもとに臨床研究がなされれば、健康被害が出かねない。

大阪大は2021年、

肺がん患者を対象にした臨床研究を中止した。根拠にしていた国立循環器病研究センターの論文に不正が認定されたためだ。



研究不正の対応については、文部科学省がガイドラインを作成し、捏造・改ざん・盗用を「特定不正行為」と定義している。ガイドラインの改正から10年たったことを受け、2月11日、東京都内で研究不正問題を考えるシンポジウムが開かれた。

特定不正行為の定義が狭く、論文の二重投稿や、論文に貢献していない研究者が著者として掲載される問題などに十分、対応できていないことが指摘された。

ガイドラインに沿って研究者が受講する研究倫理教育の課題も見えてきた。

京都薬科大の田中智之教授は、論文雑誌を出版するシュプリンガー・ネイチャー社と日本科学振興協会の共同調査に参加した。日本の研究者は「研究公正」の意義として、不正行為を避けるという受動的な姿勢が強く、研究の質の向上や社会への責任をあげる回答者の比率が低かったと報告した。

田中さんらは、研究環境についてもインタビューを行い、研究者を4タイプに分けた。タイプ別の懸念についてこう指摘する。

①研究埋没型（新発見

をする）に対する関心が強く、その他のことに無関心。周囲の不正に気づかない、あるいは無関心である懸念がある。

②上昇志向型（模範的だが、数値評価にとらわれるあまり不正に及ぶリスクがある）③現状肯定型（受け身で不正に加担してしまう恐れがある）④職人志向型（不正を起すリスクが一番低い）。

自分や共同研究者の志向を認識して気をつけることで、健全な共同研究ができるようになることを考えた。



早稲田大の札野順教授によると、欧米では、「研究公正教育」が研究者の育成に不可欠だと考えられている。研究不正や疑わしい研究活動を避けるために、「あれはダメ」ということではなく、責任ある研究活動や、よい研究のために必要な資質を身につけることととらえられている。

「文科省がやれというからチェックリストをなぞるように行う予防倫理的な教育では、研究者にとっても研究機関にとっ

ても重荷になり、やがて形骸化する」

世界的には、研究者個人の行動だけでなく、研究環境の整備や、研究者の評価を含めた組織のガバナンスの重要性が認識されるようになってきた。

昨年、世界医師会は臨床研究の倫理原則「ヘルシンキ宣言」を改定した。科学的な誠実さは、医学研究の実施に不可欠で、個人も組織も研究不正行為に関与してはならないという項目を加えた。さらに、研究成果の適切な管理と報告は、研究者個人だけでなく、チームや組織の責任でもあると強調した。

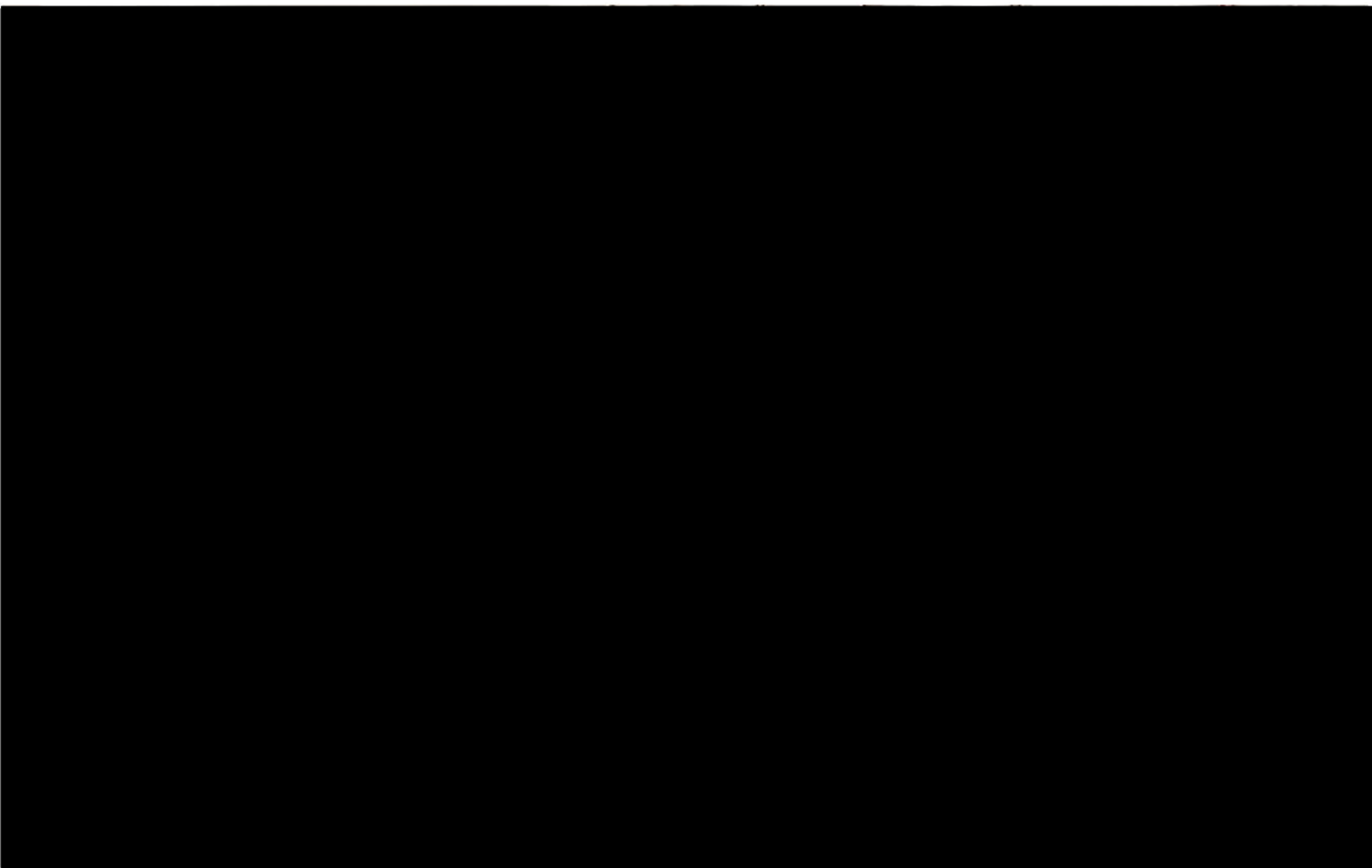
前身の研究所で、不正があいついだ東京大定量生命科学研究所は、組織的に環境改善に取り組んできた。研究室の閉鎖性が指摘されたことを受け、ガラス張りの部屋や共通実験室を設け、研究室の枠をこえて議論や交流をしやすいとした。論文に使ったすべての生データを提出し、所内で保管している。画像データに不正が疑われる箇所がないか調べる職員もいる。

所長の白髭克彦教授は「データサイエンスを重視して基礎研究をする研究所で、データにウソがないことは根幹。だから、ここまで徹底している。これもあれもダメと不正防止を訴えるのではなく、こうしようとポジティブに発信すること意識している」と話す。

（瀬川茂子）



京都薬科大の田中智之教授らは科学技術振興機構のプロジェクトで、調査をもとに「健全な研究環境」を形成するための指針をまとめてパンフレットを作った



ガラス張りの部屋で議論する＝田中隆三氏撮影、東京大定量生命科学研究所提供

昨年、産業技術総合研究所の上級主任研究員の

お茶の水女子大名誉教授の白楽ロックビルさん

2月7日、大阪大の元助教による7本の論文の捏造・改ざんを同調査委員会が認めたことが公表された。動機の一つは、任期付き教員で、次の職を探すにあたり、より質の高い雑誌に採択されるよう、望ましいデータを出したいと考えたことだという。

は、報告されている不正は実態の一部にすぎないとみる。大学・研究機関が研究不正行為を隠蔽したり、告発しないよう説得したりする例を見聞してきた。調査したとしても甘い判定や、結果を公表しない例もある。事実や背景を詳細に把握しないと改善策を立てることはできない。

そこで、白楽さんは疑惑を通報し、大学などの対応を公開している。研究不正の影響は大きい。科学への信頼を損なうだけでなく、研究費が無駄になる。不正調査にかかわる人の時間も奪われる。

「不正した論文による評価で、ポストや研究費を得る人がいれば、本来